

# 社会保障 安心

国民年金や厚生年金などの受給額が、4月(6月支給)分から0.7%引き下げられる。公的年金を暮らしの糧とする高齢者にとっては、消費税率引き上げもあり、厳しい春となりそうだ。さらに、来年4月以降、財政安定のため、本格的な引き下げが行われる可能性もある。年金減額の時代を迎える中、暮らしを守るためにも、改定の仕組みや年金の水準の見直しを知っておきたい。

## ■特例水準の解消

「4月から年金が0.7%下がり、今後さらに減る可能性が有ります」。今月22日、千葉県我孫子市内で開かれた年金セミナー。講師の説明に、同県柏市の男性(61)は「今は働いているので年金が減っても何とかなるが、退職したら、やり繰りを本気で考えなくては」と不安そうな表情を見せた。

現在もらっている年金は原則、毎年4月、前年の物価(全国消費者物価指数)の変動に応じて改定される。「物価スライド」という仕組みだ。例えば、物価が1%上がると、年金が月10万円の人には月10万1000円に増える。反対に、物価が1%下がれば、9万9000円に減る。

13年10月に1%、14年4月に1%、15年4月に0.5%、計2.5%減額される。年金

生活者にとっては痛手だが、社会保険労務士の東海林正昭さんは「年金額を正しい水準

に直すための必要な措置」と強調する。

正で、少子高齢化の進み具合に応じて年金の水準を引き下げる「マクロ経済スライド」の改定を合わせ、今年4月の改定で、年金額は0.7%減る。具体的な金額を厚生労働省の試算で見てもよい。

大和総研の是枝俊悟研究員の試算によると、物価の下落傾向が続いた99〜12年度に、受給中の年金の水準は2.2%の低下にとどまった。一方、特例水準を設けず、07年度からデフレ下でもマクロ経済スライドを実施したと仮定すると、年金の水準は8%下がることがわかった。

年金の実質価値はかなり目減りするが、是枝氏は「マクロ経済スライドをデフレ下でも実施して、今の高齢者の年金を早く引き下げることができれば、将来世代が受け取る年金の水準を極端に下げずに済む」と強調する。

受給中の年金のケース

物価が1.5%上昇した場合  
物価1.5%上昇  
0.9% 調整率分引き下げ  
0.6% 年金額引き上げ

物価が0.5%しか上昇しなかった場合  
①物価0.5%上昇  
0.5% 調整率分の一部引き下げ  
年金額据え置き

物価が0.5%下落した場合  
①物価0.5%下落  
0.5% 物価分引き下げ  
調整率分の引き下げなし

※調整率は0.9%と仮定

受給中の年金のケース

物価が1.5%上昇した場合  
物価1.5%上昇  
0.9% 調整率分引き下げ  
0.6% 年金額引き上げ

物価が0.5%しか上昇しなかった場合  
①物価0.5%上昇  
0.5% 調整率分の一部引き下げ  
年金額据え置き

物価が0.5%下落した場合  
①物価0.5%下落  
0.5% 物価分引き下げ  
調整率分の引き下げなし

※調整率は0.9%と仮定

受給中の年金のケース

物価が1.5%上昇した場合  
物価1.5%上昇  
0.9% 調整率分引き下げ  
0.6% 年金額引き上げ

物価が0.5%しか上昇しなかった場合  
①物価0.5%上昇  
0.5% 調整率分の一部引き下げ  
年金額据え置き

物価が0.5%下落した場合  
①物価0.5%下落  
0.5% 物価分引き下げ  
調整率分の引き下げなし

※調整率は0.9%と仮定

受給中の年金のケース

物価が1.5%上昇した場合  
物価1.5%上昇  
0.9% 調整率分引き下げ  
0.6% 年金額引き上げ

物価が0.5%しか上昇しなかった場合  
①物価0.5%上昇  
0.5% 調整率分の一部引き下げ  
年金額据え置き

物価が0.5%下落した場合  
①物価0.5%下落  
0.5% 物価分引き下げ  
調整率分の引き下げなし

※調整率は0.9%と仮定

受給中の年金のケース

物価が1.5%上昇した場合  
物価1.5%上昇  
0.9% 調整率分引き下げ  
0.6% 年金額引き上げ

物価が0.5%しか上昇しなかった場合  
①物価0.5%上昇  
0.5% 調整率分の一部引き下げ  
年金額据え置き

物価が0.5%下落した場合  
①物価0.5%下落  
0.5% 物価分引き下げ  
調整率分の引き下げなし

※調整率は0.9%と仮定

\*社会保障面は4月から、隔週日曜日掲載になります。次回は13日掲載予定です。

年金額	0.7%引き下げ
自営業者や学生などが納める国民年金保険料(月額)	1万5250円(210円引き上げ)
遺族基礎年金の支給対象	母子家庭だけでなく父子家庭へも拡大
厚生年金保険料の免除	育児休業中だけでなく産休中にも拡大
厚生年金の保険料率	17.474%(労使折半)(0.354%引き上げ)

2014年度の公的年金の主な見直し事項

## 来月分から0.7%下げ

# 「年金減額時代」仕組み確認



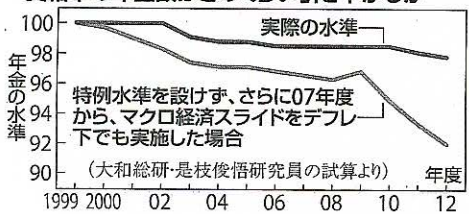
京葉銀行が主催した年金セミナー。講師の話に、50〜60歳代の参加者が熱心に耳を傾けた(千葉県我孫子市)

計は、3月までは月22万8591円だが、4月からは1666円減り22万6925円。一方、自営業を40年続け、保険料を漏れなく納めてきた人は、3月までは月6万4875円だが、4月からは4万7500円減って6万4400円となる。いずれも年金制度独自の端数処理を行ったため、単純計算した場合とは一致しない。

### ■実質価値が低下

少子高齢化が進む中、年金財政は厳しさを増していく。保険料を納める現役世代が減る一方、年金受給者が増え、寿命も延びているからだ。そこで政府は04年の制度改

### マクロ経済スライドをデフレ下でも実施すると、受給中の年金額はどのくらい引き下がるか



厚労省は現在、5年に1度の年金財政検証を行っている。マクロ経済スライドをデフレ下でも実施した場合の給付も推計する。検証結果を踏まえ、厚労省や与党が具体的な検討に入るが、議論は難航しそうだ。

厚労省は現在、5年に1度の年金財政検証を行っている。マクロ経済スライドをデフレ下でも実施した場合の給付も推計する。検証結果を踏まえ、厚労省や与党が具体的な検討に入るが、議論は難航しそうだ。